

二〇〇四年三月議会

二〇〇四年度予算案 反対討論

二〇〇四年三月二十六日

日本共産党 藤木くにあき

私は、日本共産党を代表して、議案第二十九号二〇〇四年度一般会計予算案、議案第三十号国民健康保険特別会計予算案、議案第三十一号住宅資金特別会計予算案、議案第三十三号庄原工業団地造成事業特別会計予算案に反対の討論をおこないます。

私たちは、新年度予算の編成にあたり、市民本位の市政への転換を求める要望書を提出し、福祉や教育の充実を基本とする財政運営に改めるようつよく求めてまいりました。また、そうした観点から、投資的経費である普通建設事業を無理のない計

画に見直すようつよく求めてまいりました。

市長は、新年度予算案で、私たちが長い間求めてきた、放課後児童クラブの拡充、不登校などの解決のため、庄原駅を改造しての「集える場所」の開設、庄原小学校での少人数指導のための講師の配置と耐震診断の実施、市長をはじめとする特別職の給与ならびに退職手当の削減、学校給食への地元農産物の導入の推進、消費生活相談員の新設、中小企業融資の信用保証料の助成や利子補給制度の導入などを取り入れてこられました。私は、これらの点については、きちんと評価するものです。

しかし、今回の予算案には、一昨年の市長選挙で公約された、「徹底した情報公開、市民との対話、市民の目線・弱者の視点でのとりくみ、市民本位の市政実現」とは相容れない、保育や給食の一方的な株式会社への委託の問題、住民

不在の合併問題などが、盛り込まれています。

市長は、先日の本会議で、「市民が主役の、市民とともに築く、市民のための市政」に、決意新たにとりくむと表明されました。しかし、その言葉が、空疎に聞こえたのは、私だけではなかったのではないのでしょうか。

特に「市民が主役の市政をめざす」という公約を掲げる政治家は、その立場を一貫して貫くことが、つよく求められるのではないのでしょうか。

先の臨時議会でおこなった、「三日市保育所の民営化計画の見直しを求める請願に賛成する討論」、今回おこなった、「小学校共同調理場の民間委託の見直しを求める陳情に賛成する討論」、先の一般質問でも詳しく述べたとおり、「関係する保護者、地域住民のみなさんと十分協議し、お互いが納得できる内容で計画を立案するよう心がけること」は、しごく当然のことではないのでしょうか。

市長が、真に「市民が主役の市政」をめざそうとされるのなら、これまでの経過にこだわることなく、今回の民営化の計画を一旦凍結し、再検討されるべきではないのでしょうか。

一般会計予算案に反対する第二の理由は、住民不在の合併の方針とそれに係る予算になっているからです。

先日の、合併議決に対する討論でも詳しく述べたとおり、合併の最終的な判断は、住民に由来するものです。したがって、市長と市議会には、議決後においても、そのメリット、デメリットを、市民のみなさんに、詳しく説明する責任があることは言うまでもありません。そして、市民のくらし、福祉、教育を最優先にする新しい市政を築いてゆく責任があるのではないのでしょうか。私は、そのために、市民のみなさんと力をあわせ、全力をつくす決意です。

一般会計予算案と庄原工業団地造成事業特別会計予算案に反対する第三の理由は、リサイクルプラザと最終処分場建設の計画内容が十分明らかにならないままの予算となっているからです。最終処分場等にかかる問題は、将来の環境に関わる最も重要な問題です。したがって、より慎重に計画し、実行する必要があるのではないのでしょうか。詳しい計画を早急に示されるよう改めてつよく求めるものです。

国民健康保険特別会計予算案に反対する主な理由は、国保財政安定化のための繰入金金、七年連続で削減する予算になっているからです。

七年間の削減総額は、一億二千五百万円にのぼり、国保加入一世帯当りに換算すると、三万二千元に相当するものです。私は、このような予算にとつてい賛成することはできません。不当な削減をとりやめ、国保財政の安定と保健事業の抜本的な充実をつよく

求めるものです。

住宅資金特別会計予算案に反対する理由は、一億円を超える滞納を生じさせてきた、これまでの市政の問題点が明らかにされないままの予算だからです。今後の教訓とするためにも、早急に明らかにされるよう改めてつよく求め、私の討論といたします。